

## 個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社

代表取締役社長 松田 清見

平成30年4月2日制定

### 1. 当社が取扱う個人情報の利用目的（保護法第18条第1項関係）

次のとおりです。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

#### ○個人情報を取得する際の利用目的（保護法第18条第1項関係）

事業分野	利用目的
燃料・ガス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 申込の受付</li><li>・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li><li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li><li>・ 費用・代金の請求・決済</li><li>・ 当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li><li>・ 契約の締結・契約に基づくサービスの提供</li><li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li><li>・ 生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供</li></ul>

(注1) 当社が提供する商品・サービスとは、当社が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注2) 同分類の各種の小売業に相当する事業

#### ○特定個人情報を取得する際の利用目的

利用目的
税務申告支援事務 報酬・料金等に関する支払調書作成事務 その他法令で認められた事務

2. 当社が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第27条第1項関係）  
次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者(当社の名称)ジェイエイ徳島市燃料サービス

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
利用者名簿	<ul style="list-style-type: none"><li>・利用者その他の利害関係の閲覧請求への対応</li><li>・経費の賦課</li><li>・当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li></ul>
燃料・ガス事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"><li>・申込の受付</li><li>・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li><li>・費用・代金の請求・決済</li><li>・契約の締結・契約に基づくサービスの提供</li><li>・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業への提供</li><li>・当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li></ul>
統合情報データベース	<ul style="list-style-type: none"><li>・本人の確認</li><li>・契約の維持・管理</li><li>・取引内容・履歴等の管理</li><li>・市場調査及び商品・サービスの開発・研究</li><li>・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供</li><li>・資産査定・決算事務等内部管理</li><li>・当社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li></ul>
個人番号に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"><li>・個人番号関係事務の実施</li></ul>

注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当社が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

(i) 開示等の求めのお申出先

当社の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、各店舗・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

(ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

当社の保有個人データに関する開示等のご請求は、当社指定の請求書により、上記(i)の窓口にご提出ください。ただし、やむを得ない事情がある場合には、同請求書の郵送又はFAXによる受付を致します。なお、請求書の様式は、上記(i)に備え置きしております。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

なりすましによる情報の漏洩を防止するため、次のとおり本人確認をさせていただきます。なお、電話等による開示等のご請求はお受けできません。

(a) ご本人によるご請求の場合

① 来店によるご請求の場合

窓口において、運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、実印及び印鑑証明（交付日より3ヶ月以内のもの）、外国人登録証明書、のいずれかの提示

② 郵送によるご請求の場合

郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しと、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を同封。

③ FAXによるご請求の場合

FAXの場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）の写しを送信。

(b) 代理の方によるご請求の場合

代理の方によるご請求は、ご来店によるものとし、ご本人および代理人双方について上記①の本人確認の方法により確認をさせていただきます。

代理人資格の確認については、以下の証明書に基づき確認させていただきます。

① 法定代理人の場合

ご請求者本人との続柄の証明できる住民票、その他続柄を証明できるもの。

② 任意代理人の場合

請求書及び委任状に本人の実印を押印のうえ、印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を添付。

(iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

1 事業につき 1,050 円

(4) 当社の保有個人データの取扱いに関しての苦情は、次の窓口までお申出ください。

本店・各店舗

### 3. 共同利用に関する事項（保護法第23条第5項3号関係）

保護法第23条第5項3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当社が共同して利用する場合については次のとおりです。

#### (1) 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

#### ① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）

イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）

エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）

オ. 生年月日

カ. 職業

キ. 資本金（法人の場合に限ります。）

ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額

- ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
  - コ. 交換日（呈示日）
  - サ. 支払金融機関（部・支所名を含みます。）
  - シ. 振出金融機関（部・支所名を含みます。）
  - ス. 不渡事由
  - セ. 取引停止処分を受けた年月日
  - ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会
- （注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

## ② 協同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/> をご覧ください。

## ③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

## ④ 個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

## (2) 当社と親会社との間の共同利用

### ① 共同して利用する事業者の範囲

・徳島市農業協同組合

### ② 共同利用する個人データの項目

当社のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・決済口座等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他協同利用する者の利用目的のために必要な情報

### ③ 共同利用する会社の利用目的

・当社が取扱う個人情報の利用目的と同一

### ④ 個人データの管理について責任を有する者

当社

当社が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上